



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 潔
(氏名) 羽根木 武
配当支払開始予定日

TEL 0270-32-1105
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,454	13.5	111	△58.9	114	△55.4	172	△20.6
27年3月期	7,450	△2.6	270	113.4	256	65.0	217	—

(注) 包括利益 28年3月期 177百万円 (△50.4%) 27年3月期 357百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.30	—	2.9	1.0	1.3
27年3月期	1.64	—	3.7	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,282	5,901	52.3	44.45
27年3月期	10,676	5,857	54.9	44.12

(参考) 自己資本 28年3月期 5,901百万円 27年3月期 5,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△418	△627	444	110
27年3月期	457	△425	△119	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	61.0	2.3
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	76.9	2.3
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		73.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△12.9	△450	—	△450	—	△350	—	△2.64
通期	8,500	0.5	350	214.2	340	197.9	180	4.3	1.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	132,796,338 株	27年3月期	132,796,338 株
28年3月期	44,818 株	27年3月期	34,019 株
28年3月期	132,756,537 株	27年3月期	132,770,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,454	13.5	106	△59.0	109	△55.3	168	△19.9
27年3月期	7,450	△2.6	259	114.5	245	63.5	210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.27	—
27年3月期	1.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	11,310	5,854	5,854	5,789	51.8	44.10	43.61	
27年3月期	10,670	5,789	5,789	5,789	54.3	43.61	43.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,854百万円 27年3月期 5,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、期前半は円安や原油安の影響を受けて企業業績や雇用環境が改善され景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半は、中国や新興国経済の低迷、さらに円高の進行によって景気減速への警戒感が増しており、依然として先行きに対する不透明感を払拭できないでおります。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、新商品・サービスの差別化及びグローバル市場への展開を推し進め、超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ラジオゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ(3DLR)等の新事業分野を始めとして、衛星・ロケット等の宇宙防衛事業においては、IHIグループとの連携を一層強化し、その他の気象・航空管制・防災等の既存事業についても設計の見直しを含めた徹底したコストダウンに取り組むなど、受注確保に向けて最大限の努力を傾けてきました。

この結果、火山観測関連などの防災事業や3DLR、さらに各種衛星の機器開発、宇宙技術の地上転用機器など宇宙分野の増加により、当連結会計期間の受注高は、前年同時期比799百万円(10.5%)増加の8,410百万円となりました。売上高については、気象防災事業、宇宙防衛事業いずれも受注の増加を受けて増収となり、当連結会計期間の売上高は前期比1,003百万円(13.5%)増加の8,454百万円となりました。

損益の面では、宇宙関連の一部新規開発物件において開発中の不具合対応等でコストの増加を招き、状況を悪化させる結果となっておりますが、第4四半期においては原価低減活動や利益改善施策が功を奏し、相当部分回復できております。しかしながら、火山観測関連では一部機器開発や工事関係の費用増加、既設地震計等の不具合対応によるクレーム関係費用の増加、により前期比では損益を悪化させております。また、増収ではあったものの原価率の悪化により、営業利益は前期比58.9%悪化の111百万円、経常利益は前期比55.4%悪化の114百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては172百万円となり前期に対して44百万円の減益となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,743	5,579	836	44	△126	△171
宇宙防衛事業	2,707	2,874	167	248	239	△8
調整額(注)	—	—	—	△21	△0	20
合計	7,450	8,454	1,003	270	111	△159

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災部門の売上高は、前期に比べて気象管制は減少したものの、火山観測関連の防災関連機器の増加や3DLRの増加の影響により836百万円増加して5,579百万円となりました。売上高全体に占める割合は66%となっております。当第4四半期の売上高の主なものは、火山観測の整備の他には、芦別下流警報装置や山地災害予知施設、WRU-07型気象情報受信装置などです。営業利益は、大幅な売上増加に係わらず火山観測関連の一部機器開発や工事関係の費用増加、既設地震計等の不具合対応によるクレーム関係費用の増加などで前期に比べ171百万円悪化の126百万円の損失となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛部門の売上高は、前期に比べて167百万円増加して2,874百万円となり売上高全体に占める割合は34%となりました。売上増加の要因は、宇宙分野における、MPCCD(SACLA用X線2次元検出器)小型新システム、HTV(宇宙ステーション補給機)搭載小型回収カプセル、JEM(国際宇宙ステーション日本実験棟)システム補用品などの物件増加によるものです。営業利益は、増収の影響による利益増加はありましたが、一部新規開発物件のコスト増などで製造原価の悪化を招いたものもあり、前期に比べて8百万円減少し、239百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高の進行や個人消費の低迷、さらには中国及び新興国経済の減速など全体では景気の停滞色が強くなってきており、先行きの不安感から企業投資や個人消費の進捗には不透明感が増加して、経営環境は厳しい状況で推移すると予想されます。

こうした状況下、当社は新たな中期事業計画のもと、顧客ニーズを重視し、グローバル化を加速させ、さらなるIHIグループとの連携強化によって安定的な受注確保と収益性の向上を実現し、確実な成長を成し遂げるために努力を傾けていきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,500百万円、連結営業利益350百万円、連結経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円(2.7%)増加し7,123百万円となりました。主な増加の内訳は受取手形及び売掛金の増加604百万円、仕掛品の増加70百万円、原材料及び貯蔵品の増加128百万円等であり、主な減少の内訳は現金及び預金の減少54百万円、短期貸付金の減少546百万円等です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて417百万円(11.2%)増加し4,159百万円となりました。主な増加の内訳は繰延税金資産の増加139百万円、機械装置及び運搬具の増加55百万円、建物及び構築物の増加58百万円等であり、主な減少の内訳は無形リース資産の減少1百万円等です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて605百万円(5.7%)増加し11,282百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて603百万円(22.2%)増加し3,328百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金の増加640百万円、買掛金の増加178百万円等であり、主な減少の内訳は1年以内返済予定の長期借入金の減少54百万円等です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円(2.0%)減少し、2,052百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務の増加1百万円等であり、主な減少の内訳は再評価に係る繰延税金負債の減少31百万円等です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて562百万円(11.7%)増加し5,381百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円(0.7%)増加し5,901百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は172百万円であり、利益剰余金を増加させています。総資産も増加していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から2.6ポイント低下し52.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し110百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は418百万円の減少となりました（前連結会計年度は457百万円の資金の増加）。減価償却費の増加があったものの、棚卸資産の増加220百万円、売上債権の増加604百万円等の資金減少が影響しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上され、売上債権が増加しております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出618百万円等で、627百万円となりました。（前連結会計年度は425百万円の資金の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、調達した資金は444百万円となりました（前連結会計年度は119百万円の資金の使用）。これは、主として短期借入金の借入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	54.9%	58.4%	55.7%	54.9%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	121.9%	117.2%	136.5%	179.1%	110.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	3.3%	10.3%	6.3%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	188.3倍	162.8倍	458.7倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー（連結キャッシュ・フロー計算書）を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当期の配当金としましては、この基本方針に基づき当初計画通り1株当たり1.0円を予定しております。また、次期の配当予想につきましても、現時点においては1株当たり年間配当金は1.0円を計画しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① 競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

③ 受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

④ 生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えるとといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

⑤ 品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

⑨ 災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっています。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成24年6月にIHIグループの一員となり、平成25年2月に新たな成長に向け「2013中期事業計画」を策定し、「商品・サービスの差別化」、「IHIグループとの連携」、「グローバル展開の加速」の3点を成長実現に向けた施策の柱として、この3年間、経営を進めてまいりました。それぞれの施策の実行により、新型ラジオゾンデのトルコでの受注、小型気象計による気象情報サービスの市場投入など一定の成果が得られたものの、業績数値の点からは計画した成長軌道には十分に乘ることができず、売上、損益ともに「2013中期事業計画」で目標とした数値には大きく及ばない結果となりました。

この反省に基づき、2016年度からがスタート年度となる「2016中期事業計画」においては、次の3年間を「収益基盤の確保、そして成長への再挑戦」の期間と位置付け、「安定的な受注の獲得」と「収益性の改善」を柱とした計画を作成いたしました。本計画の実行により、この3年間において、安定的に目標収益が確保できる企業へと成長させてまいります。

なお、「2013中期事業計画」で目標にしました東証1部指定につきましては、業績面から基準を満たさず実現できない結果となりました。本件を反省し、前述しました通り、まずは、次の3年間において安定的に収益が確保できる企業への成長を実現することを第一義とし、その実現の上で再度検討を進めていくこととします。

企業理念や長期ビジョンにつきましては、引き続き、「私たちは、独自のSensing&Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます」という企業理念に基づいて以下の長期ビジョンを実現していくことを経営の基本方針としています。

<目指す姿>

世界の人々のより豊かな生活の実現をめざし、生活環境、地球環境、宇宙環境の監視、保全、活用に貢献するグローバルな企業になります。

<IHIグループ>

明星電気の有する独自のものづくり力とIHIグループの有する広範囲にわたる事業とを結びつけ、世界トップレベルの商品・サービスを創出します。

<社員の姿>

明星電気社員は誇りを持ち互いに尊敬しあえるプロフェッショナルとして社会への貢献、夢の実現に向けて常に挑戦し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社が2016中期事業計画で目標とする経営指標は、以下のとおりであります。

2016中期事業計画最終年度（平成30年度）において、

- ① 売上高：100億円
- ② 営業利益率：7%
- ③ ROE：7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営目標を達成するために、当社の強みである「測る技術」、「伝える技術」すなわち、「Sensing & Communication」を事業の核に据えて、事業の発展を目指しています。気象・環境・防災分野、宇宙・防衛分野にリソースを注力し、IHIグループとの技術・商品・サービスでの連携やグローバル化を加速して、成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の注力する気象防災事業分野、宇宙防衛事業分野につきましては、いずれも持続的成長が期待できる環境にあるものと認識しております。地球規模での気候変動による自然災害の激甚化、地震・火山活動の活発化などにより、防災・減災への取り組みは喫緊の課題であり、また一方で、産業界における気象情報の高度活用なども進んでおります。宇宙事業分野においては、科学技術分野に加え、安全保障と民生分野での宇宙利用が加速されており、その中で、小型・超小型衛星の活用も広がっています。このような状況下、当社は新たな「2016中期事業計画」のもと、利益計画の確実な達成に向けて行動していきます。具体的には、以下の諸施策を実施していきます。

① 安定的な受注の確保

超高密度気象観測システム「POTOKA」、新型ゾンデ「iMS-100」等の新事業分野、地震計・震度計等地震防災機器については、従来以上にお客様ニーズを重視していきます。官公庁・民間、海外などさまざまな業種においてお客様の事業運営の意思決定に役立つような、「真の有用情報」「経済的価値」を提供するために、マーケティングに基づいた市場戦略を策定し、コンサル系企業やIHIグループとの連携をより一層強化し、潜在的なお客様にアプローチしていきます。また、小型衛星や宇宙技術の転用技術についても、官庁・大学・研究機関、国際機関と関係を密にして将来ニーズに対応し海外受注を拡大していきます。

グローバル化の加速については、ラジオゾンデ等の販売を通して培った気象当局や現地代理店との信頼を足がかりにして販売品目の拡大や販売先の横展開を図ってまいります。

② 収益性の向上

量産・繰返し生産型事業へ注力していきます。リスクが相対的に高い「個別開発受注」と安定性のある「量産・繰返し生産」のバランスを取りながら、「個別開発受注」で蓄積した技術を活用し、繰返し生産型の新商品を創出していきます。また、既存の量産品を含めて、標準化とコストダウンを徹底します。

プロジェクトマネジメント機能の強化を図り、「リスク」に柔軟に対応し、品質・コスト・納期を厳守して収益を確保できる体質を確立していきます。

③ 組織、人の成長

会社の成長は、従業員一人ひとりの成長とその集合体である各組織の成長なくしては実現できません。日常のOJT、OFFJT、チームとしての業務、品質改善活動を通じて組織・個人の成長を促進し一人ひとりがプロフェッショナルとしての誇りを持って社会貢献に尽くせるような「充実した職場」を実現していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であり、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	110,009
受取手形及び売掛金	4,587,700	5,192,563
製品	37,408	59,110
仕掛品	788,063	858,573
原材料及び貯蔵品	507,750	636,426
短期貸付金	546,959	-
繰延税金資産	244,878	190,001
その他	58,549	77,294
貸倒引当金	△681	△768
流動資産合計	6,935,227	7,123,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,857	337,182
機械装置及び運搬具(純額)	219,909	275,671
土地	2,548,883	2,547,476
リース資産(純額)	22,512	28,379
建設仮勘定	176,607	246,493
その他(純額)	296,319	379,992
有形固定資産合計	3,543,091	3,815,196
無形固定資産		
リース資産	7,098	4,964
その他	41,957	50,138
無形固定資産合計	49,056	55,102
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	107,729
長期貸付金	468	167
退職給付に係る資産	7,914	11,243
繰延税金資産	-	139,267
その他	51,472	49,383
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	149,406	288,923
固定資産合計	3,741,554	4,159,221
資産合計	10,676,781	11,282,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,939,378
短期借入金	-	640,160
1年内返済予定の長期借入金	54,961	-
未払金	180,391	151,541
リース債務	7,148	9,191
未払法人税等	58,506	26,506
未払消費税等	151,092	107,645
製品保証引当金	132,519	145,694
賞与引当金	242,608	197,558
受注損失引当金	3,173	6,382
その他	133,884	104,664
流動負債合計	2,724,809	3,328,725
固定負債		
リース債務	21,821	23,619
繰延税金負債	7,111	-
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,278,440
再評価に係る繰延税金負債	766,809	735,110
固定負債合計	2,094,173	2,052,569
負債合計	4,818,982	5,381,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	1,208,382
自己株式	△3,677	△5,047
株主資本合計	4,160,413	4,199,866
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	-
土地再評価差額金	1,638,490	1,668,782
退職給付に係る調整累計額	57,678	32,489
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,701,271
純資産合計	5,857,799	5,901,137
負債純資産合計	10,676,781	11,282,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,450,503	8,454,241
売上原価	5,853,528	6,988,041
売上総利益	1,596,975	1,466,199
販売費及び一般管理費	1,326,096	1,354,819
営業利益	270,878	111,379
営業外収益		
受取利息	3,133	1,936
受取賃貸料	14,742	14,625
為替差益	-	4,649
その他	6,594	7,716
営業外収益合計	24,470	28,927
営業外費用		
支払利息	996	3,860
株式管理費用	10,308	10,096
支払手数料	20,428	11,065
為替差損	2,726	-
その他	4,829	1,161
営業外費用合計	39,289	26,184
経常利益	256,059	114,122
特別損失		
減損損失	703	1,407
特別損失合計	703	1,407
税金等調整前当期純利益	255,355	112,714
法人税、住民税及び事業税	48,252	18,813
法人税等調整額	△10,195	△78,723
法人税等合計	38,056	△59,910
当期純利益	217,299	172,625
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	217,299	172,625

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	217,299	172,625
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,216	△1,216
退職給付に係る調整額	48,774	△25,189
土地再評価差額金	90,388	31,250
その他の包括利益合計	140,379	4,844
包括利益	357,678	177,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,678	177,469
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,189,192	△1,664	4,184,058
会計方針の変更による累積的影響額		△106,607		△106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	1,082,584	△1,664	4,077,450
当期変動額				
剰余金の配当		△132,778		△132,778
親会社株主に帰属する当期純利益		217,299		217,299
自己株式の取得			△2,013	△2,013
土地再評価差額金の取崩		454		454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	84,975	△2,013	82,962
当期末残高	2,996,530	1,167,560	△3,677	4,160,413

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	5,741,519
会計方針の変更による累積的影響額					△106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	5,634,911
当期変動額					
剰余金の配当					△132,778
親会社株主に帰属する当期純利益					217,299
自己株式の取得					△2,013
土地再評価差額金の取崩		△454		△454	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,216	90,388	48,774	140,379	140,379
当期変動額合計	1,216	89,933	48,774	139,924	222,887
当期末残高	1,216	1,638,490	57,678	1,697,385	5,857,799

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,167,560	△3,677	4,160,413
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	1,167,560	△3,677	4,160,413
当期変動額				
剰余金の配当		△132,762		△132,762
親会社株主に帰属する当期純利益		172,625		172,625
自己株式の取得			△1,369	△1,369
土地再評価差額金の取崩		958		958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	40,822	△1,369	39,452
当期末残高	2,996,530	1,208,382	△5,047	4,199,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,216	1,638,490	57,678	1,697,385	5,857,799
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	1,638,490	57,678	1,697,385	5,857,799
当期変動額					
剰余金の配当					△132,762
親会社株主に帰属する当期純利益					172,625
自己株式の取得					△1,369
土地再評価差額金の取崩		△958		△958	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,216	31,250	△25,189	4,844	4,844
当期変動額合計	△1,216	30,291	△25,189	3,885	43,338
当期末残高	—	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,355	112,714
減価償却費	200,611	274,966
減損損失	703	1,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,412	△45,049
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,301	13,175
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,638	3,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,366	△18,463
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,601	△6,343
受取利息及び受取配当金	△3,133	△1,937
支払利息	996	3,860
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,660	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,463	△604,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,996	△220,887
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,039	△18,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	178,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	125,813	△33,096
小計	482,621	△360,340
利息及び配当金の受取額	3,824	2,628
利息の支払額	△996	△3,860
法人税等の支払額	△28,307	△56,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,142	△418,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,132	△618,750
有形固定資産の売却による収入	-	324
無形固定資産の取得による支出	△8,618	△9,080
長期貸付金の回収による収入	306	300
その他の支出	△2,440	△2,027
その他の収入	11,715	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,168	△627,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	640,160
長期借入れによる収入	25,211	-
長期借入金の返済による支出	-	△54,961
リース債務の返済による支出	△10,014	△8,241
自己株式の取得による支出	△2,013	△1,369
配当金の支払額	△132,708	△131,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,525	444,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,551	△601,549
現金及び現金同等物の期首残高	799,109	711,558
現金及び現金同等物の期末残高	711,558	110,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,240	2,707,262	7,450,503	—	7,450,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,743,240	2,707,262	7,450,503	—	7,450,503
営業利益又は損失(△)	44,643	248,031	292,675	△21,796	270,878
その他の項目					
減価償却費	118,478	76,049	194,527	6,083	200,611

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額△21,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,579,712	2,874,528	8,454,241	—	8,454,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,579,712	2,874,528	8,454,241	—	8,454,241
営業利益又は損失(△)	△126,838	239,085	112,246	△867	111,379
その他の項目					
減価償却費	162,228	104,865	267,094	7,871	274,966

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額△867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失1,407千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	44.12円	44.45円
1株当たり当期純利益金額	1.64円	1.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	217,299	172,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	217,299	172,625
普通株式の期中平均株式数(株)	132,770,709	132,756,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
8,546,452		14.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
8,410,437	10.5	2,903,733	△1.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
8,454,241		13.5

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。